

相談支援事業所 相談に関する報告（平成26年9月～平成27年1月）

## 春日苑障がい者生活支援センター

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向) 特に気になった点</p>	<p>当支援センターで関わっている利用者の多くが一人暮らしをしており、その中には福祉サービスを利用していない方もいる。<b>また、全体的に年齢も高くなってきており、近い将来に様々な問題(福祉サービスや医療的ケアの導入・内容の見直し、住環境の整備、障がいや疾患の重度化など)が発生するリスクも見え隠れしている。</b>この問題については、高齢の親と同居している方にも同様のことが言える。</p> <p>これらの現状を踏まえ、安否確認を兼ねた定期的な自宅訪問・電話連絡は勿論のこと、各関係機関（ヘルパー事業所、訪問看護事業所、医療機関など）や近所の住民、知人といった方々と連絡を密にすることで利用者本人やその家族が必要としている支援を早期に発見し構築することができると共に、リスクの回避・軽減に繋がるものと思われる。</p>
<p>連携の取れたケースや工夫したケース等</p>	<p>〈保健所からの相談により関わったケースについて〉</p> <p>保健所（難病担当の保健師）より、当支援センターでの支援が必要との判断から連絡があったケース。</p> <p>普段支援に入っている訪問看護事業所（リハビリ担当）からの情報によると、<b>支援開始当初と比べて主介護者である両親の高齢化が進み、介護疲れが懸念される</b>ため、在宅福祉サービスの利用が必要と判断し、サービス内容の再検討を図ることになった。しかし、両親はサービス量を増やすことには消極的であり、支援者側が必要と感じている支援の導入は直ぐには難しかった。丁寧な関わりを続ける中で、徐々に福祉用具の導入等を進めることはできたが、日々のヘルパー支援の利用を増やすまでには至っておらず、まだ課題は残されている。</p> <p>しかし、今回のケースの様に、主介護者である両親の「まだ本人を自分たちで見れる（介護できる）」、「他人に本人を任せるのは申し訳ない」という思いや、他人を自宅に入れたくないという気持ちが強い方の場合の支援調整については、支援者主導で話を進めてしまうとかえって逆効果となり、支援調整を拒まれることにもなりかねないことから、<b>少しでも支援を受けることへの抵抗感を和らげていける様、各関係機関と連携しつつ、継続した関わりを持っていくことが重要である</b>と思われる。</p>

## 障がい者生活支援センターかすがい

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向) 特に気になった点</p>	<p>本人の将来の生活に対する相談は以前から多いが、主な介護者が倒れてしまうケースが複数あった。事前に成年後見制度を利用し始め、普段からヘルパー事業所が関わっていたケースは緊急時でも普段と同じような生活を送ることができた。高齢の母と二人暮らしをしていたケースは緊急時に動ける親戚がいたため、日々の生活自体は何とか送ることができた。</p> <p>今後のために成年後見制度利用やヘルパー事業所と繋がっておくこと等を勧めているが、必要性を理解してもらうことに時間が掛かっていることが多い。<b>何かあったときに本人が困らないで済むよう、多くの支援者が関わっていることが望ましいと感じた。</b></p>
<p>連携の取れたケースや工夫したケース等</p>	<p>〈他県から越してきた母子が、多面的に支援を受け、二人暮らしが継続できているケース〉</p> <p>家族による金銭搾取から逃れるために、昨年春に春日井市に転居してきた。子の求職をきっかけに、就業・生活支援センターから当支援センターに繋がったケース。母は重度の糖尿病で視覚障がいがあり、子は中度の知的障がいを持つ。特に支援の手が必要だと思われた母は、福祉サービスの利用に抵抗があり、利用をしたことがなかった。しかし、丁寧な関わりを繰り返し、母子の望む支援が分かり、介護保険サービス、障がい福祉サービス、就労支援に繋ぐことができた。今では支援者も多くなり、母も困ったことがあれば、相談を各支援者に伝えることで、適切なサービスを受けて、二人暮らしが可能になっている。</p> <p><b>初めは、福祉サービスを受けるイメージが持てなかった母であったが、丁寧な関わりをすることによって、当事者に合ったよりよい暮らしが可能になることを実感した。</b></p>

障がい者生活支援センターJHNまるる

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向) 特に気になった点</p>	<p>就労中や入院中で不安を強く持っている方たちからの頻回な電話相談が多くみられた。個々に不安を強く持っていることや、病状による疎通性の悪さから来るものなど様々であるが、例えば同じ就労中でも一般就労か障がい者雇用か福祉的就労か、また周りの人との関係の持ち方も職場の規模によっても違うので、<b>その都度、意味や背景を考えて対応にあたった。</b> また、<b>障害年金申請の相談も多かった。</b>障害年金の制度説明や手続きの進め方、納付要件の確認、申立書の記入方法や作成の支援、診断書を主治医に依頼するタイミング、主治医にいかにか本人の生活上の障がいを伝えるかの作業を一緒にするなど面接や電話相談で随時対応し、必要に応じて関係先との連絡調整や同行支援するなど対応した。年金申請は1人の相談者に数ヶ月かかる支援になるが、支援者がいないと難しいケースが多いので重要な役割だと思っている。</p>
<p>連携の取れたケースや工夫したケース等</p>	<p>&lt;自閉スペクトラム症の方たちへの支援&gt;</p> <p>自閉スペクトラム症の方の継続した支援が複数ある。ある方は障がい特性によるこだわりが強く、支出の優先順位が変えられずに必要経費が払えないなど、生活立て直しのための提案を受け入れるのにかなりの時間を要している。また、ある方は物事のほとんどが被害的な受け取りになってしまう傾向があるために、新しい環境や人間関係に不安を抱えて生活が安定することが難しく、関係者（家族、行政職員、ヘルパー事業所、日中活動系事業所など）も悩むことが多い。 <b>その都度、少しでも本人にとって分かりやすい伝え方を考え、関係者にも理解してもらえるように伝えることを工夫し支援している。</b></p>

障がい者生活支援センターあっとわん

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向) 特に気になった点</p>	<p>子どもの相談ではあるが、保護者自身の不安が大きくなっている場合も少なくない。そのため、<b>子どもの状況を丁寧に聞き取りをし、保護者自身の気持ちの整理や具体的にどう動くかを整理し、支援する傾向がある。</b>相談者は、保護者だけではなく、関係機関（子どもの家、親の会、障がい児通所支援事業所など）からの場合もある。未就園児の相談は、子どもの発達（ことばが遅い、気持ちのコントロールができないなど）が気になるといった相談が目立つ。一方、就園児、就学児の相談は、この時期の傾向として就園・就学や進学といった相談や集団で行う活動（運動会、生活発表会などの行事）がきっかけで、友だちとトラブルになる、集団生活における指示が理解しにくいなどの相談がある。</p>
<p>連携の取れたケースや工夫したケース等</p>	<p>&lt;園、子育て支援センターとの連携について&gt;</p> <p>これまで園に出向いて相談支援を積み重ねてきたことで、今まで繋がりがなかった保育園と繋がった。相談ケースを通して、連携できる関係機関が増えてきている。 また、子育て支援センターとケースのやり取りは変わらずある。福祉サービスの利用に抵抗があるように見受けられる保護者も少なくない。そういった保護者にとっては、子育て支援センターは相談の入り口として入りやすいように感じる。今後も<b>関係機関と連携を取りながら、支援が途切れないようにしていくことが望ましいと考えている。</b></p> <p>&lt;障がい児通所支援事業所との連携について&gt;</p> <p>保護者から「事業所をどう選んでいいのかわからない」という相談が多くある。そのため、スペシャルキッズの会に複数の事業所に来てもらい、直接事業所から保護者に現状や取り組みなどを伝える機会を設けた。<b>支援センターが主催となって行ったことで、事業所と顔の見える関係ができ、今後も連携していけたらと考えている。</b></p>

(※)スペシャルキッズの会…平成23年度から「連続ミニ講座」と称して、年8回実施している。「発達障がい支援」を中心に障がい理解と支援を深めることができるような内容になっている。参加者は、保護者や家族だけではなく子どもに関わる仕事をしている方も参加している。

基幹相談支援センターしゃきよう

<p>全体的な所感 (相談内容の傾向) 特に気になった点</p>	<p>障がい種別相談の割合（身体7.3%、知的25.6%、精神46.3%、障がい児8.5%、重複8.5%、不明3.8%）を見ると、依然として精神障がいに関わる相談が多い状況である。</p> <p>また、相談ニーズを分類した際、サービス利用についての相談が多く、その中でも重症心身障がい児の福祉サービスに関する相談が目立った。自宅で生活している重症心身障がい児の家族が介護における負担が大きいにも関わらず、福祉サービスを知らなかったというケースもある。相談支援事業所に繋がったとしても市内にサービスを提供できる事業所がほとんどなく、特に通所支援に関しては、他市の事業所を紹介している現状であるが距離等の問題により繋がらないことも多い。</p> <p><b>今後、市内で医療的ケアが対応可能な事業所を増やしていくために、まずは社会資源不足という現状を各事業所に周知し、協力を求めていく必要があると感じた。</b></p>
<p>連携の取れたケースや工夫したケース等</p>	<p>&lt;母子家庭が、自立生活を継続していけるようになったケース&gt;</p> <p>居宅介護支援事業所が支援に入っている母親から子どもの不登校の相談を受けたことをきっかけに相談支援に繋がった。関わっていく中で子どもに障がいがある可能性があることが判り、あいち発達支援センターに繋げると共に学校の担任にも相談。特別支援学級へ籍が変わったことで、子どもの不登校も改善された。母親においても子どもの問題が緩和したことや、母親友達の集まりに参加できるようになったことで精神的余裕を持つことができるようになり、母親から「今後は自分の力でやっていきたい」と前向きな言葉を聴けるまでになった。</p> <p>相談支援は、<b>来所相談や電話相談だけでなく、実際に支援を行っている事業者や地域の支援者の関りの中で繋がることもある。</b>地域の支援者や支援機関に相談支援の存在と役割を更に広く周知していくことで、<b>相談支援につながる間口をより広く設けていくことが必要である。</b></p>